

やらなくても困らないシステム入れ替えに60億円 行政システム標準化は無駄な公共事業だ

全国の自治体の主要な行政システムを5年で全部入れ替え

国は全国1700自治体が個別に作っていたコンピュータシステムを、2025年までに全部統一することを法律で義務付けました。IT技術者が不足している中で、この無謀な計画の無理が現れてきました。世田谷区もいくつかの業務は期日までの移行は困難だと表明しました。

やらなくても困らない システム移行を強制

システムが標準化されれば、良いことはあります。しかし、標準システムにしなくても、今行なっている自治体業務には何の支障もありません。

国が便利なシステムを用意して、自治体のシステムが古くなって変える必要が出たところから順次切り替えていけばいいのです。ところが国は短期間の期限を切って、新しいシステムの開発と同時進行で一斉に入れ替えを強制しています。



費用は自治体もち

国が法で定め、強制的に実施するシステム入れ替えです。国が費用を負担すべきです。当初国は、2000億円の予算で全額国の負担でシステム移行を行うと言っていました。

しかし現実にはそれで収まりません。現状で国は「7000億円程度の補助金を確保」というものの、世田谷の場合、初期費用約60億円のうち、国の補助金は約20億円程度です。約40億円は自治体の持ち出しです。国全体では、莫大な開発費が自治体の負担で支出されていくのです。

国に対し、さらなる費用負担を求めるよう区をただしました。

システム入れ替えは無理なく

システム入れ替え業務は、ただでさえ忙しい職員の大きな負担となります。

職員に過重負担とならないよう配慮を求めました。

こんにちは
日本共産党
区議会議員

中里光夫 です



中里光夫区政報告
2024年4月14日 No.311
世田谷区代田4-33-1
TEL 5432-2791 / FAX 3412-7480
Email: nakazato@jcp-setagaya.jp